



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 17日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上條 清文

問合せ先責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部

R担当課長 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,223,403	11.7	58,120	24.4	52,949	2.0
15年 3月期	1,385,438	30.9	76,928	45.9	51,921	183.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	12,345	-	11.06	-	7.9	2.3	4.3
15年 3月期	3,416	71.3	2.83	2.66	2.2	2.1	3.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 7,340 百万円 15年 3月期 2,514 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,131,106,403 株 15年 3月期 1,123,617,087 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,010,141	160,962	8.0	141.75
15年 3月期	2,511,153	151,799	6.0	134.13

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 1,134,374,625 株 15年 3月期 1,129,950,098 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	105,888	6,312	91,529	42,676
15年 3月期	104,298	6,603	154,728	50,825

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 216社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 32社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 33社 持分法(新規) 2社 (除外) 4社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	510,000	31,200	14,000
通期	1,040,000	59,200	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 80銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社217社及び関連会社34社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 交通事業(46社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株) 1(A)(C)、上田交通(株) 1
バス業	東急バス(株) 1(A)(B)(C)、(株)じょうてつ 1、 東急鯨バス(株) 1、草軽交通(株) 1(A)(B)
貨物運送業	東急ロジスティック(株) 1(A)(B)、東急エアカーゴ(株) 1、 日本貨物急送(株) 1(A) その他36社

(2) 不動産事業(40社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株) 2(A)(B)(C)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株) 1(A)、(株)北見東急ビル 1、 (株)ティー・エム・ディー 1(A)
不動産管理業	(株)東急コミュニティー 2(A)(B) 東急ファシリティサービス(株) 1(A)(B)
不動産仲介業	ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD. 1(B) 東急リパブル(株) 2(A)(B) その他31社

(注)(株)ティー・エム・ディーは、平成16年5月1日、東急商業開発(株)に商号変更しております。

(3) 流通事業(29社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店 2(A)(C)(D)、(株)ながの東急百貨店 2
小売業	(株)東急ストア 1(A)(D)、(株)札幌東急ストア 1、 (株)東急ステーションリテーリング(旧 東弘商事(株)) 1(A)(B)(D)、 (株)東急ハンズ 2(A)(D)
商社業	(株)光和 1、東急ジオックス(株) 1(A)(D) その他21社

(4) レジャー・サービス事業(47社)

事業の内容	会社名
映画業	(株)東急レクリエーション 2(A)
ゴルフ業	(株)スリーハンドレッドクラブ 1、 (株)東急セブンハンドレッドクラブ 1(A)
広告代理店業	(株)東急エージェンシー 2(A)(B)
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株) 1(A)(B)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急 1(A)、ニッポンレンタカー北海道(株) 1 その他40社

(注)東急観光(株)は株式売却により連結子会社に該当しなくなっております。

(5) ホテル事業(64社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン 1(A) パンパシフィックホテルズアンドリゾートPTE.LTD. 1、 マウナラニリゾート(オペレーション),INC. 1 その他61社

(6) 建設事業(10社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)(旧TCホールディングス(株)) 2(A) 世紀東急工業(株) 2(A) その他8社

(7) その他事業(37社)

事業の内容	会社名
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株) 1(A)(B)(C)(D) 東横車輛電設(株) 1(A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株) 2
電気通信設備販売業	東横電工(株) 1(B)
研究所	(株)東急総合研究所 1(B) その他32社

(注)東横電工(株)は、平成16年4月1日、東横車輛電設(株)に吸収合併されております。

(注) 1:子会社 2:関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社及びTCプロパティーズ(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション,INC.、(株)ライフシステムズ、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナラニリゾート(オペレーション),INC.、東急ロジスティック(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

2. 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所市場第一部	当社、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)、(株)東急百貨店、シロキ工業(株)、東急建設(株)
市場第二部	伊豆急行(株)、(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)
大阪証券取引所市場第一部	東急不動産(株)
札幌証券取引所	(株)東急百貨店
名古屋証券取引所市場第一部	シロキ工業(株)
店頭市場(JASDAQ)	(株)ながの東急百貨店

3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

当期末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。なお、東横線の横浜～桜木町間は平成16年1月30日の終電をもって営業を終了し、2月1日よりみなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始しております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯉バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ(株)では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(流通事業)

百貨店業では、関連会社の(株)東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど 11 社がゴルフ場の営業を行っております。なお、当期に当社の 6 つのゴルフ場の営業を各ゴルフ場の運営を受託していた子会社に譲渡いたしました。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

なお、旅行業では平成 16 年 3 月 31 日に東急観光(株)の株式を売却したことにより、同社及び同社の子会社 10 社は連結子会社に該当しなくなっております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート(期末日現在直営 48 店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

なお、平成 15 年 4 月に、当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡いたしました。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア太平洋地域を中心に世界 10カ国 15 のホテルの運営を行っております。

(建設事業)

建設業では、関連会社の(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングズ(株))が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

なお、連結子会社である(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))は、平成 15 年 10 月 1 日に会社分割により関連会社である(新)東急建設(株)に建設事業部門を承継しており、同社は不動産事業会社となっております。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2004年3月末現在、324社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業(東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者)としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としており、このなかで東急グループの健全性回復の目標といたしました「EBITDA(営業利益+減価償却費)に対する有利子負債の倍率」につきましては、2003年3月期に9.3倍となり目標であった10倍以下を達成いたしました。

さらに当社では、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換、連結経営体制の推進を目指し、2003年3月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」を策定いたしました。これは、2000年4月に策定いたしました「東急グループ経営方針」の基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上(Stakeholder Value Added)を事業の原点として、経営姿勢を強化し、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

東京急行電鉄中期2か年経営計画に基づく経営指標については、当社連結決算における「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」を10倍未満、「連結株主資本利益率(ROE)」を10%以上とし、2005年3月期末までに達成すべき目標と決めました。この「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」は、有利子負債の削減について、引き続き大きな課題であると認識し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。一方、収益性向上を測る「連結株主資本利益率(ROE)」は、日本の鉄道事業においてトップの水準を達成することが重要と判断した目標であります。

また、グループ全体の副次的目標として、「EBITDA(営業利益+減価償却費)に対する有利子負債の倍率」を2003年3月期までと同様に採用し、目標値については2005年3月期までに9倍未満といたしました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東京急行電鉄中期2か年経営計画の目標達成のための実行施策について、以下の3つを掲げております。

東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

当社による連結経営体制の確立に向け、事業持株会社化を推進するために、当社の事業部門について、「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の2本部に集約し、これらの事業部門に大幅な権限委譲をおこなうことにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図っております。コーポレート部門の機能強化については、従来のコーポレート統括本部と一般管理部門を再編して、グループ全体を統括する組織として人事部門も統合した「経営統括本部」と、連結経営にふさわしい実行組織として、グループ事業室、グループ政策室、財務部の機能を統合再編し、「財務戦略推進本部」といたしました。併せて、従来、コーポレート統括本部が一元的に実施していたグループ会社管理において、事業部と一体的な運営によって経営効率を高める子会社は事業部へ所管を移し、人事も含めて一体化する「機能子会社」と位置づけ、当社の事業の一機能になう会社と定義いたしました。また、上場会社と事業部が直接マネジメントしない子会社については、当社に対する投資リターンによって評価する「ポートフォリオ企業」とし、東急グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義し、東急グループ全体最適を目指す、グループ最適ポートフォリオの構築を図ってまいります。

共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

東急グループ共通の内部管理指標としてEVA(Economic Value Added: スターン スチュワート社の登録商標)を採用しており、グループ会社の経営実態を把握し当該会社の業績を評価する場であり、「グループ会社経営会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを実施しております。同時に、グループ会社の人材戦略に関しては、新設いたしました「人材戦略会議」により、人事や報酬等について協議・決定し、グループマネジメント体制の強化を図っております。

東急ドメインの明確化と成長戦略の推進

当社では、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけております。また、当社における地域ドメインは、「東急沿線」であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていくとともに、事業ドメインの明確化に向けて事業を「鉄道」、「都市生活」の二つの事業に集約し、沿線での事業基盤をより一層、強化してまいります。同時に、ストックからフローへの事業構造の転換を図る第三のコア事業を育ててまいります。

当社は今後も、中期2か年経営計画に掲げたこれらの施策の着実な実行により株主価値最大化を目指してまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性および多くの投資家の皆様の参加が必要であり、投資単位の引下げがこれらの目的にかなう手段のひとつであると考えております。しかしながら、現状の当社株式につきましてその流動性は高いと考えており、投資単位の引下げは事務コスト等の費用増加を伴うことも予想され、それが株主共通の利益に合致するのかが現時点では確認できておりません。従いまして投資単位の引下げにつきましては、株価、株式の流動性、株主数等を今後十分に勘案し、検討を続けてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、当社は目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、東横線や田園都市線の混雑緩和を図り、同時に目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施を決定し、渋谷～代官山間の地下化工事費として760億円を見込んでおります。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。2005年3月期につきましては、中間配当の実施は未定であります。従来からの安定配当継続の方針を堅持し、年5円の配当を実施する予定であります。今後も安定配当は維持していくとともに、株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めよう努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性 (Sustainability)」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性 (Visibility)」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性 (Accountability)」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

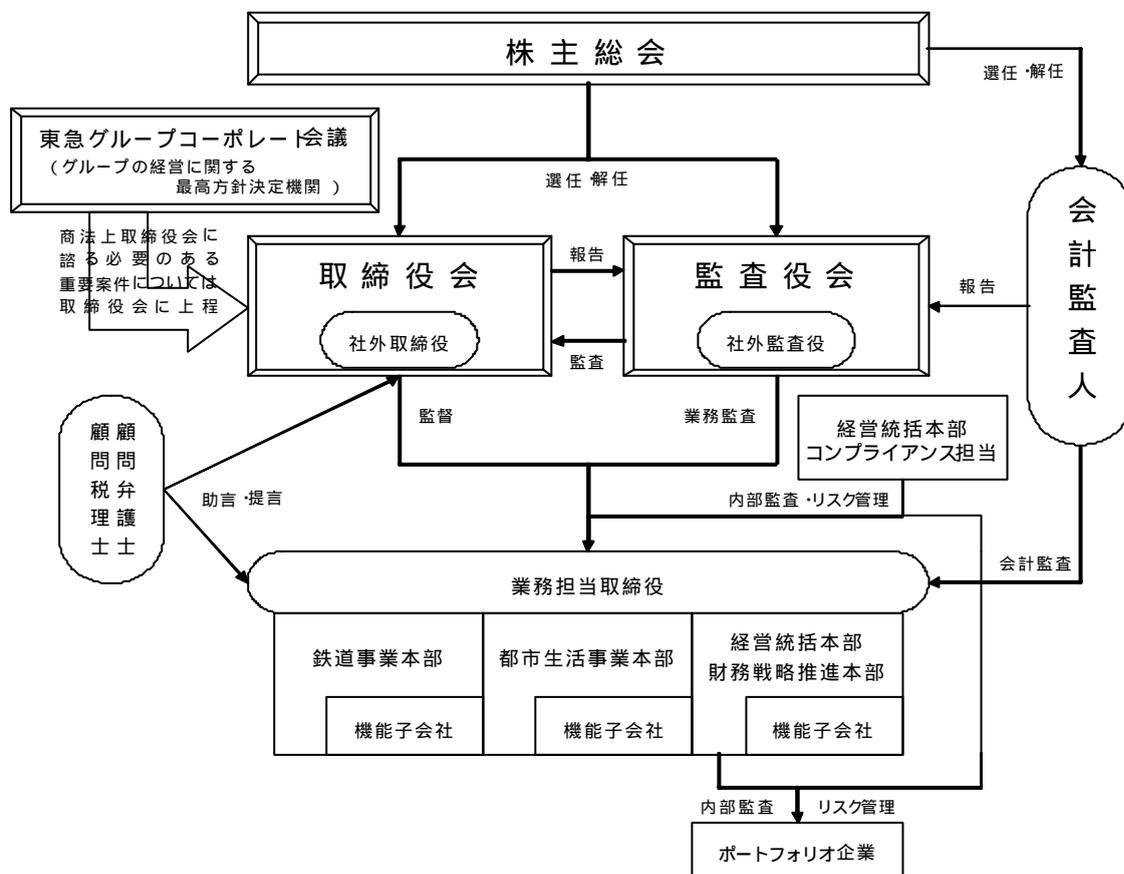
意思決定のシステムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業の推進に関する重要な方針や資本政策、グループ各社の業績評価、ブランドマネジメントに関する事項などを付議し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。なお、商法上当社取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。

また、当社においては、昨年4月に組織改正を実施し、事業部門に大幅な権限委譲をすることといたしました。これにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図るとともに取締役会における経営の意思決定と業務執行の監督機能を明確にいたしました。現在、当社取締役会は取締役21名で構成され、うち社外取締役は3名であります。

社外取締役根津嘉澄氏は、東武鉄道株式会社取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行い、当社と同社は東京メトロ半蔵門線を介して、田園都市線と東武伊勢崎線・日光線との相互乗入を行っております。社外取締役岡田茂氏は、東映興業不動産株式会社取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。社外取締役植木正威氏は、東急不動産株式会社取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行い、当社は同社との間に施設賃貸借等の取引があります。いずれの取引も定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は5名、うち社外監査役4名であります。社外常勤監査役宮崎崇忠氏と当社との間に利害関係はありません。社外監査役桜井孝頼氏は第一生命保険相互会社取締役会長であり、同社は当社の大株主として7.4%の当社株式を保有しております。社外監査役伊藤助成氏は、日本生命保険相互会社取締役会長であり、同社は当社の大株主として7.0%の当社株式を保有しております。社外監査役永野健氏は、三菱マテリアル株式会社名誉顧問であります。なお、それぞれの社外監査役個人が当社との間で特別の利害関係を有するものではありません。会計監査人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



コンプライアンスについて、企業ブランド価値に影響を与えるステークホルダーに対するグループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」を2002年1月に制定いたしました。また、「グループ理念」および「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社の重要なリスク項目への対処と、当社役員・従業員が実践すべき行動原則を示した「東京急行電鉄行動規範」を確立させ、コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、米国やアジアなどの経済が回復したことなどにより、輸出は増加し、また企業収益の改善が設備投資を押し上げ、緩やかな景気回復が見られたものの、個人消費は力強さに欠けたまま推移いたしました。

このような状況にあつて、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、連結子会社の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い下期より同社の建設事業収支が連結の範囲から除外された他、ゴールドパック(株)が連結子会社に該当しなくなったこと、また、当社において鉄軌道事業で大規模改良工事の進捗に伴い固定資産除却費が増加したことにより、営業収益は1兆2,234億3百万円(前期比11.7%減)、営業利益は581億2千万円(前期比24.4%減)となりましたが、持分法投資利益の増加等により経常利益は529億4千9百万円(前期比2.0%増)となりました。工事負担金等受入額や退職給付信託設定益などの特別利益1,461億円を計上したものの、減損会計の早期適用に伴う減損損失876億1千3百万円などの特別損失2,266億円を計上した結果、123億4千5百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

(交通事業)

鉄軌道業では、当社において駅での接客サービスを改善・向上するため行われている取り組み(「サービスアップ109」)においては、サービス向上キャンペーン「GO!GO!快適宣言」の展開、サービス介助の知識や技術を習得した「サービス介助士」の駅への配置、「ISO 9001」(駅業務の改善・標準化)の認証の取得など、ソフト面の充実を図りました。また、本年1月には当社線の回数券を「区間式」から「金額式」へ変更し、また2月には駅や電車内の忘れ物を照会と同時に検索可能なシステム「お忘れ物検索システム」を各駅に導入するとともに、引き続きバリアフリー化や安全対策の徹底に努めるなど、お客様の利便性の向上を図りました。

鉄道ネットワークの拡充では本年2月、東白楽～横浜間の地下化が完了し、東横線はみなとみらい線と相互直通運転を開始し、渋谷と横浜都心部が直結されております。平成12年9月実施の目黒線の東京メトロ南北線および都営三田線との相互直通運転、平成14年12月の大井町線大井町駅でのりんかい線との接続、昨年3月実施の東京メトロ半蔵門線を介して、田園都市線と東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転など鉄道ネットワークの拡充が進捗し、現在は東横線と地下鉄13号線との相互直通運転化事業を進めております。

当社の鉄軌道の営業成績は、昨年3月に実施した鉄道全線におけるダイヤ改正などの効果により、輸送人員は前期と比較し1.7%増加、営業収益も1.3%の増収となりましたが固定資産除却費、減価償却費の増加により減益となりました。連結子会社の伊豆急行(株)および上田交通(株)では輸送人員の減少が続きました。

バス業では、首都圏において既存路線の輸送人員が減少しましたが、新規路線の開業により増収となりました。北海道を中心とした地方バスでも路線の譲受けなどにより増収となりました。

貨物運送業では、東急ロジスティック(株)が物流センター業務の一括受託や東急沿線地域での事業開発などこれまでの事業領域の枠をさらに拡大する一方、既荷主企業からの新規業務も積極的に取り込むなど統合効果を発揮することに注力しましたが、規制緩和による競争の激化、運賃料金の低下などにより減収となりました。

国際貨物では自動車部品やデジタル家電などの取扱いが好調であり、増収となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は前期に比べ0.6%減少の2,621億3千2百万円、営業利益は前期に比べ44.4%減少の203億5千8百万円となりました。

（不動産事業）

不動産販売業では、連結子会社において法人向け大型物件の売却があったほか、当社においては開発50周年を迎えた多摩田園都市を中心に建売住宅および戸建用地の分譲が堅調に推移いたしましたが、前期に比べては減益となりました。

不動産賃貸業では、東京都心部で大型オフィスビルが次々と開業し競争が激化するなか、きめ細かい営業活動によりビルの高稼働率を維持するとともにリニューアル工事を順次実施するなど既存ビルの商品力の強化を図りました。

不動産管理業では、既存顧客の条件変更や同業他社との受注競争の激化、官公庁の入札における受注金額の低下など厳しい環境が続きましたが、業務の効率化やコスト管理など、事業基盤の安定と強化に取り組みました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は前期に比べ13.2%増加の1,683億9千6百万円、営業利益は前期に比べ26.2%減少の205億7千7百万円となりました。

なお、当期は、特別損失として川崎市宮前区鷺沼四丁目所在土地に係る土壤改良費、損害賠償等93億4千5百万円を計上しております。当該土地は平成7年4月、当社が取得し、平成14年3月、マンション建設用地として売却いたしました。平成15年1月、マンション建設工事が着手され、工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壤が汚染されている事実が判明いたしました。当社は、川崎市へ汚染原因者特定の上申書を提出するとともに、当該土地売買契約を解除いたしました。当社は、汚染原因者ではないため、現在、前所有者に対し土壤汚染対策費等の負担、汚染原因者特定等の責任究明を行っております。

（流通事業）

小売業では、依然デフレ傾向の下で商品単価下落が続くなど厳しい状況にありますが、連結子会社の㈱東急ストアでは新規店舗のオープンや不採算店舗の閉鎖、既存店では大型店舗の活性化を行ったほか、立地特性に合わせ、直営と個性あるテナントをミックスした売場づくりを進めてまいりました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は前期に比べ2.4%減少の3,846億4千3百万円、営業利益は前期に比べ24.9%増加の69億1千1百万円となりました。

（レジャー・サービス事業）

旅行業では、イラク戦争の勃発に追い討ちをかけるように世界的規模で発生したSARSの流行により、感染国に対し国による渡航自粛勧告が相次いで発動されるなかで、業務渡航・観光渡航に関わらず海外旅行需要が深刻な不振に陥りました。イラク戦争の終結とSARSの終息により、年度の後半に入り旅行需要は回復しつつありますが、依然として海外旅行の取扱は前年度の水準を大きく割り込む厳しい状況となりました。しかしながら、人件費をはじめとした経費の大幅な削減を実施したことにより増益となりました。

有線テレビジョン放送業のイツツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスともに加入者が増加した結果、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は前期に比べ3.1%減少の862億3百万円、営業利益は前期の損失から30億9千7百万円改善し13億5千1百万円となりました。

（ホテル事業）

ホテル業では、昨年4月1日をもって当社のホテル事業を連結子会社の㈱東急ホテルチェーンに営業譲渡し、一貫した戦略に基づき、競争力・収益性の向上と経営効率に優れた事業体制を構築いたしました。

国内ホテル業は、イラク戦争やSARSの影響を受け、アジアからの観光客、欧米からのビジネス客など外国人宿泊需要が減少し、東急ホテルズ直営49店舗の当期の客室稼働率は前期に比べ0.1ポイント低下し78.8%となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は前期に比べ7.0%減少の1,090億7千8百万円、営業利益は前期の損失から62億4千7百万円改善し35億6千3百万円となりました。

(建設事業)

建設業では、連結子会社の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))が昨年10月1日に会社分割により建設事業部門を関連会社である(新)東急建設(株)(旧TCホールディングス(株))に承継したため、承継した建設事業の営業損益は上半期のみ連結しております。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は前期に比べ、45.5%減少の2,111億4千万円、営業利益は前期に比べ73.1%減少の25億6千5百万円となりました。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、国内市場が冷え込むなか、東急車輛製造(株)においては、標準型通勤車両の提案・販売を中心とした積極的な受注活動を行い、計画を上回る受注を確保しました。アイルランド国鉄向け輸出車両の出荷がありましたもののJRおよび民鉄向け車両の出荷が減少したため、減収となりました。

また、東横車輛電設(株)では、立体交差化工事や駅改良工事などの受注増により増収となりました。

食品製造業のゴールドパック(株)は、同社株式譲渡により前期末より連結子会社に該当しないこととなりました。

なお、前期より連結の範囲に含めております東急車輛製造(株)については、株式交換日が前年下期首であったため、前期の損益については下半期のみが連結されております。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は前期に比べ18.5%減少の908億円、営業利益は前期に比べ3.0%増加の27億2千5百万円となりました。

次期の見通し

次期の業績予想につきましては、(旧)東急建設(株)の会社分割に伴い同社の建設事業における収支が除外されるほか、東急観光(株)株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されること、また当社において鉄軌道事業の大規模改良工事の進捗に伴い計上いたしました固定資産除却費が減少することから、営業収益は1兆400億円(前期比15.0%減)、営業利益は716億円(前期比23.2%増)、経常利益は592億円(前期比11.8%増)、当期純利益は前期に計上した減損損失や工事負担金等受入額圧縮損等の特別損失が減少するため393億円改善し270億円となる見通しであります。

なお、各事業セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	2,617億円(4億円)	386億円(182億円)
不動産事業	1,636億円(47億円)	181億円(24億円)
流通事業	3,853億円(6億円)	77億円(7億円)
レジャーサービス事業	602億円(260億円)	14億円(0億円)
ホテル事業	1,073億円(17億円)	33億円(2億円)
建設事業	155億円(1,956億円)	4億円(21億円)
その他事業	875億円(33億円)	21億円(6億円)
計	10,811億円(2,312億円)	716億円(134億円)
消 去	411億円(478億円)	0億円(0億円)
連 結	10,400億円(1,834億円)	716億円(134億円)

(2) 財政状態

当期末の財政状態につきましては、総資産2兆101億4千1百万円(前期比5,010億1千2百万円減)、負債の部合計1兆7,788億2千4百万円(前期比5,390億8千6百万円減)となり、資本の部合計は、1,609億6千2百万円(前期比91億6千2百万円増)となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失276億6百万円に、減価償却費633億3千5百万円、減損損失876億1千3百万円、みなとみらい線との相互直通運転工事竣工等に伴う固定資産除却費30,176百万円に、法人税等の支払額219億4千4百万円などを調整し、前年並みの1,058億8千8百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は1,005億3百万円となりましたが、固定資産の売却による収入761億2千7百万円、工事負担金等受入による収入236億2千7百万円等により、前年並みの63億1千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、915億2千9百万円の支出となり、前期に比べ631億9千8百万円の支出減となっております。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は426億7千6百万円となり、前期に比べて81億4千9百万円減少いたしました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	5.6	6.3	6.0	8.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.0	18.3	15.9	37.0
債務償還年数(年)	16.9	23.5	14.1	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	1.8	3.2	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注)

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	391,461	590,353	198,892
現金及び預金	35,142	47,071	11,929
受取手形及び売掛金	106,316	195,232	88,916
有 価 証 券	266	553	286
た な 卸 資 産	201,883	288,239	86,355
繰 延 税 金 資 産	16,346	16,002	344
そ の 他	35,704	48,304	12,600
貸 倒 引 当 金	4,198	5,049	851
固 定 資 産	1,618,680	1,920,800	302,120
有 形 固 定 資 産	1,238,795	1,564,739	325,943
建 物 及 び 構 築 物	540,285	615,475	75,190
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65,165	72,566	7,401
土 地	488,263	538,426	50,162
建 設 仮 勘 定	125,081	315,461	190,379
そ の 他	20,000	22,809	2,809
無 形 固 定 資 産	33,917	38,350	4,432
投 資 そ の 他 の 資 産	345,966	317,709	28,256
投 資 有 価 証 券	179,854	155,549	24,304
長 期 貸 付 金	1,512	3,151	1,639
繰 延 税 金 資 産	51,031	44,970	6,061
そ の 他	134,537	130,183	4,354
貸 倒 引 当 金	20,969	16,144	4,824
資 産 合 計	2,010,141	2,511,153	501,012

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末 平成16年3月31日現在	前 期 末 平成15年3月31日現在	比 較 増 減 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	646,169	1,130,481	484,312
支払手形及び買掛金	92,992	207,114	114,122
短期借入金	354,557	562,300	207,742
一年以内償還社債	45,201	55,900	10,699
未払法人税等	3,575	19,491	15,916
賞与引当金	12,407	14,154	1,747
事業投資損失引当金	-	14,865	14,865
前受金及び未成工事受入金	58,647	167,626	108,978
その他の	78,788	89,028	10,240
固 定 負 債	1,094,780	1,146,629	51,848
社 債	339,698	314,201	25,497
長期借入金	505,387	533,835	28,448
退職給付引当金	47,773	97,423	49,650
役員退職慰労引当金	3,547	3,679	132
預り保証金	134,311	148,633	14,322
繰延税金負債	23,399	20,521	2,878
再評価に係る繰延税金負債	7,424	7,351	72
連結調整勘定	13,680	11,124	2,555
その他の	19,557	9,856	9,700
特別法上の準備金	37,875	40,800	2,924
特定都市鉄道整備準備金	37,875	40,800	2,924
負債合計	1,778,824	2,317,911	539,086
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	70,354	41,442	28,911
(資 本 の 部)			
資 本 金	108,820	108,819	1
資 本 剰 余 金	128,066	128,130	64
利 益 剰 余 金	95,287	80,296	14,990
土地再評価差額金	11,093	11,093	0
その他有価証券評価差額金	20,379	1,142	21,521
為替換算調整勘定	8,998	9,670	671
自 己 株 式	3,112	5,135	2,022
資 本 合 計	160,962	151,799	9,162
負債・少数株主持分及び資本合計	2,010,141	2,511,153	501,012

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率 (%)
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
営 業 収 益	1,223,403	1,385,438	162,035	11.7
営 業 費	1,165,283	1,308,510	143,227	10.9
運輸業等営業費及び売上原価	980,164	1,116,063	135,898	12.2
販売費及び一般管理費	185,118	192,447	7,328	3.8
営 業 利 益	58,120	76,928	18,807	24.4
営 業 外 収 益	27,310	13,833	13,476	97.4
受取利息及び配当金	1,969	1,452	517	35.7
持分法による投資利益	7,340	2,514	4,826	192.0
その他の収益	17,999	9,866	8,132	82.4
営 業 外 費 用	32,481	38,839	6,357	16.4
支払利息	26,655	33,000	6,345	19.2
その他の費用	5,826	5,839	12	0.2
経 常 利 益	52,949	51,921	1,027	2.0
特 別 利 益	146,116	80,696	65,419	81.1
特 別 損 失	226,672	119,245	107,427	90.1
税金等調整前当期純利益	27,606	13,373	40,980	-
法人税、住民税及び事業税	6,205	27,000	20,795	77.0
法人税等調整額	16,207	14,230	1,977	13.9
少数株主損失	5,259	2,813	2,445	86.9
当 期 純 利 益	12,345	3,416	15,762	-

(注) 特別利益の主な内訳

	当 期	前 期
工事負担金等受入額	59,266 百万円	17,618 百万円
退職給付信託設定益	34,531 百万円	- 百万円
固定資産売却益	21,651 百万円	52,242 百万円

特別損失の主な内訳

減 損	87,613 百万円	- 百万円
工事負担金等受入額圧縮損	46,272 百万円	10,774 百万円
固定資産売却損	31,553 百万円	22,268 百万円
販売用不動産評価損	8,065 百万円	13,045 百万円
固定資産評価損	5,549 百万円	20,077 百万円
事業投資損失引当金繰入額	- 百万円	14,865 百万円

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	128,130	120,702
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	7,428
転換社債の株式転換による増加高	0	-
株式交換による増加高	-	7,381
自己株式処分差益	-	46
資 本 剰 余 金 減 少 高	65	-
自己株式処分差損	65	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	128,066	128,130
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	80,296	72,983
利 益 剰 余 金 増 加 高	446	4,616
連結子会社減少による増加高	431	-
持分法適用会社の連結子会社増加による増加高	12	-
土地再評価差額金取崩額	2	-
当期純利益	-	3,416
持分法適用会社減少による増加高	-	1,173
連結子会社合併による増加高	-	25
利 益 剰 余 金 減 少 高	15,436	11,929
当期純損失	12,345	-
配当金	2,831	5,594
役員賞与	185	223
連結子会社合併による減少高	74	-
連結子会社の決算期変更による減少高	-	4,490
持分法適用会社の子会社との合併による減少高	-	1,528
土地再評価差額金取崩額	-	64
持分法適用会社の決算期変更による減少高	-	28
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	95,287	80,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期	比較増減額
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	27,606	13,373	40,980
減価償却	63,335	66,911	3,576
連結調整	3,076	12,923	9,847
退職給付引当金の増減額(損失) (減少)	87,613		87,613
退職給付引当金の増減額(損失) (減少)	26,079	17,417	8,662
退職給付引当金の増減額(損失) (減少)	34,735		34,735
退職給付引当金の増減額(損失) (減少)	34,531		34,531
退職給付引当金の増減額(損失) (減少)	2,548		2,548
持分法適用に伴う負債の増減額(減少)		3,432	3,432
事業投資損失引当金の繰入		14,865	14,865
定都市鉄道整備準備金の増減額(減少)	2,924	2,971	46
工事負担金等受入額圧縮	59,266	17,618	41,647
工事負担金等受入額圧縮	46,272	10,774	35,497
子会社株式売却損益(売却益)	263	1,713	1,977
子会社株式売却損益(売却益)	84	35	119
投資有価証券評価損	1,692	10,573	8,880
固定資産売却損益(売却益)	9,901	29,974	39,875
固定資産売却損益(売却益)	30,176	17,680	12,495
固定資産売却損益(売却益)	8,065	13,045	4,980
固定資産売却損益(売却益)	5,549	20,077	14,528
持分法による投資損益(益)	7,340	2,514	4,826
売上債権の増減額(増加)	8,491	15,503	23,994
たな卸資産の増減額(増加)	64,926	49,615	15,311
仕入債権の増減額(減少)	29,310	9,433	38,744
前受り保証金の増減額(減少)	26,542	27,784	1,242
預受取り利息及び受取配当金	13,951	7,259	6,691
利息及び配当金の受取	1,969	1,452	517
その他	26,655	33,000	6,345
小計	5,690	5,646	11,337
利息及び配当金の受取	152,550	153,674	1,124
利息及び配当金の受取	2,047	1,664	382
法人税等の支払	26,764	32,927	6,162
法人税等の支払	21,944	18,113	3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,888	104,298	1,590
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得		29	29
有価証券の売却	321	313	7
固定資産の売却	100,503	129,364	28,860
固定資産の売却	76,127	112,523	36,395
投資有価証券の取得	18,976	5,274	13,702
投資有価証券の売却	14,900	4,380	10,520
子会社株式の取得		7,471	7,471
子会社株式の売却	15	96	81
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支		7,722	7,722
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支	11,569		11,569
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支	106	4,218	4,111
工事負担金の受入	23,627	18,836	4,790
貸付金の回収	732	1,596	864
貸出金の回収	1,269	6,010	4,740
貸出金の回収	10,063	20	10,043
その他	964	1,543	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,312	6,603	290
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	121,804	93,673	28,130
長期借入金の返済による収入	125,777	92,325	33,452
長期借入金の返済による収入	147,616	135,289	12,326
コマーシャル・ハールの発行による収入	29,000	10,000	19,000
コマーシャル・ハールの償還による支出	29,000	18,000	11,000
社債の償還による収入	70,422	33,771	36,650
社債の償還による支出	55,900	37,640	18,260
子会社所有する親会社株式売却による収入	590	350	239
親会社による配当金の支払	2,831	5,594	2,763
少数株主への株式の発行による収入	40,000	117	39,882
少数株主への配当金の支払	617	578	39
その他	450	517	967
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,529	154,728	63,198
・現金及び現金同等物に係る換算差額	102	1,883	1,780
・現金及び現金同等物の増減額(減少)	7,944	58,916	66,860
・現金及び現金同等物の期首残高	50,825	99,735	48,909
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	40	1,344	1,304
・連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	940	10,077	9,137
・連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	44	1,273	1,318
・連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	16,948		16,948
XI 現金及び現金同等物の期末残高	42,676	50,825	8,149

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、東急ロジスティック(株)、(株)東急ストア等216社であります。

連結子会社の(株)東急ホテルチェーンの会社分割により承継会社の(株)ティー・エイチ・プロパティーズを、議決権保有比率が増加したことにより田浦開発(株)を、新たに連結の範囲に含めることとしました。

(株)東急ゴルフ場、東京通運(株)他6社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。(株)北見東急ストア、東急バン(株)他6社は会社清算により、東急観光(株)及び同社の子会社10社、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ他2社は株式売却により、東建産業(株)他2社は連結子会社の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、子会社に該当しなくなったため除外しております。

(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))は、平成15年10月1日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である(新)東急建設(株)(旧TCホールディングス(株))に承継したため、承継した建設事業の損益は上半期のみ連結し、資産・負債は連結していません。

東急観光(株)及び同社の子会社10社(各社とも12月決算会社)は、株式の売却が平成16年3月31日であったため、損益のみ連結されております。

また、(株)あいぜん苑は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等32社であります。

(新)東急建設(株)(旧TCホールディングス(株))が新規設立により、ゴールドパック(株)が関連会社の(株)ジーピーホールディングスを合併したことで持分が増加したことにより、新たに関連会社となりましたので持分法を適用しております。

また、(株)ジェイトラベル名古屋は株式売却により、(株)ジーピーホールディングスはゴールドパック(株)との合併により、チョウカヤントキョウ コンストラクション CO.,LTD.は連結子会社の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い関連会社に該当しなくなったため、田浦開発(株)は連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。

なお、新規設立により(株)TMSが新たに関連会社となりましたが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法非適用関連会社としております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急エアカーゴ(株)他57社の決算日は12月31日及び2月29日等であり、(株)九州東急ホテルチェーンを除き連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、東急ライフシア(株)他4社及び(株)九州東急ホテルチェーンの決算日は5月31日及び9月30日等ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～75年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の

差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（１５年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（９年）に基づく定額法により処理しております。なお、当期において過去勤務債務の主要な発生会社であります東急観光㈱が連結除外となったため、過去勤務債務の処理年数は主として９年となっております。

（追加情報）

当社の連結子会社であります株東急ストア及びその連結子会社（各社とも２月決算会社）は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成１５年３月１４日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第１３号）第４７－２項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い厚生年金基金代行返上益５，２７１百万円を特別利益に計上しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は１５，１０９百万円であります。

当社の連結子会社であります(旧)東急建設㈱（現 ＴＣプロパティーズ㈱）は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成１５年９月３０日付で廃止することとし、これに伴う退職給付引当金取崩益５，１６４百万円を特別利益に計上しております。

（二）役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第８条の規定により計上及び取崩しております。

鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象： 社債、借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計方針の変更〕

1．固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は、87,613百万円減少しております。

2．建設事業の営業収益の計上基準

建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、当期より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更は国際的な会計基準の動向とスピード感のある経営環境への変化に対応するとともに各期の施工実績を適切かつ適時に経営成績に反映させる目的で行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益が76,705百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,870百万円それぞれ増加しております。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「5．セグメント情報」に記載しております。

3．連結子会社の退職給付債務の計算方法

当社の連結子会社であります㈱東急ストアの連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当期末において原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更による退職給付債務の増加額951百万円は、特別損失に計上しております。

〔追加情報〕

株式交換による伊豆急行(株)の完全子会社化について

1．株式交換による完全子会社化の目的

当社と当社の連結子会社であります伊豆急行(株)は、平成16年2月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行(株)を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。なお、商法第358条（簡易株式交換）の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この完全子会社化は、

- （1）地域交通機関として公共的使命の高い伊豆急行(株)が財務体質を抜本的に改善して会社を再生させるためには、経営資源を鉄道事業を中心とした事業に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること
- （2）伊豆急行(株)の事業再構築のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること

を理由として、当社が伊豆急行(株)を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換日

平成16年10月1日(予定)

(2) 株式交換比率

会社名	東京急行電鉄(株) (完全親子社)	伊豆急行(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	1.50

(注) 1. 株式の割当比率

伊豆急行(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.50株を割当交付いたします。

2. 株式交換により発行する新株式数

普通株式 4,073,079株

3. 新株の発行に代えて移転する自己株式の数

普通株式 2,500,000株

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	756,275 百万円	840,658 百万円
2. 偶発債務	1,635 百万円	6,279 百万円
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	1,289 百万円	1,816 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	63,851 百万円	58,677 百万円
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有 価 証 券	14 百万円	311 百万円
た な 卸 資 産	(9,812 百万円)	(25,008 百万円)
建 物 及 び 構 築 物	(323,331 百万円)	(343,194 百万円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	(51,573 百万円)	(52,373 百万円)
土 地	(175,321 百万円)	(286,072 百万円)
投 資 有 価 証 券	(98,360 百万円)	(75,961 百万円)
そ の 他 の 資 産	(354 百万円)	(9,919 百万円)
計	(5,149 百万円)	(4,942 百万円)
計	578,134 百万円	742,471 百万円
計	(408,176 百万円)	(376,393 百万円)
担保付債務		
短 期 借 入 金	11,567 百万円	70,881 百万円
社 債	(2,110 百万円)	(8,462 百万円)
長 期 借 入 金	5,400 百万円	8,801 百万円
そ の 他	(3,000 百万円)	(6,201 百万円)
計	404,538 百万円	477,746 百万円
計	(255,688 百万円)	(250,452 百万円)
計	896 百万円	9,092 百万円
計	(156 百万円)	(946 百万円)
計	422,402 百万円	566,521 百万円
計	(260,955 百万円)	(266,062 百万円)

上記のうち下段の()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6. 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当期末 26,401百万円、前期末 42,648百万円)を債権から直接減額することとしております。
7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(東急カード㈱)

貸出コミットメントの総額	90,917 百万円	90,155 百万円
貸出実行残高	2,748 百万円	2,109 百万円
差 引 額	88,168 百万円	88,046 百万円

なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱)

貸出コミットメントの総額	34,000 百万円	34,000 百万円
貸出実行残高	7,945 百万円	4,276 百万円
差 引 額	26,054 百万円	29,723 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
(TCプロパティーズ(株)(旧 東急建設(株)))		
貸 出 コ ミ ッ ト メ ン ト の 総 額	230 百万円	2,630 百万円
貸 出 実 行 残 高	- 百万円	1,668 百万円
差 引 額	230 百万円	962 百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 126,654 百万円 87,161 百万円

9. その他

(土地の再評価)

連結子会社である伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社である東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 伊豆急行(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

401 百万円

316 百万円

(2) (株)じょうてつ

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

773 百万円

334 百万円

(3) 東急不動産(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価)

平成13年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

12,215 百万円

7,835 百万円

(4) 伊豆観光開発(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

- 百万円

- 百万円

(5) (株)東急レクリエーション

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

234 百万円

275 百万円

(6) (株)ながの東急百貨店

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

3,889 百万円

3,157 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額は以下のとおりであります。

	当 期	前 期
貸倒引当金繰入額	7,073 百万円	1,348 百万円
賞与引当金繰入額	12,470 百万円	14,378 百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	13,611 百万円	15,135 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	332 百万円	425 百万円
事業投資損失引当金繰入額	- 百万円	14,865 百万円

2. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当期において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより収益性が著しく低下した固定資産グループ100件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,613百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 建設事業 その他事業 全社	46,044 百万円
中部北陸圏	主に賃貸不動産等 計25件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 建設事業 その他事業 全社	9,481 百万円
近畿圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 レジャー・サービス事業 全社	24,691 百万円
その他	主に賃貸不動産等 計19件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 ホテル事業 その他事業 全社	7,397 百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 46,044百万円(内、土地32,588百万円、建物及び構築物6,504百万円、その他6,952百万円)
- ・中部北陸圏 9,481百万円(内、土地 7,782百万円、建物及び構築物1,400百万円、その他 298百万円)
- ・近畿圏 24,691百万円(内、土地20,279百万円、建物及び構築物3,330百万円、その他1,080百万円)
- ・その他 7,397百万円(内、土地 4,820百万円、建物及び構築物2,381百万円、その他 195百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	35,142 百万円	47,071 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469 百万円	580 百万円
現金同等物に含まれる有価証券	57 百万円	57 百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	7,945 百万円	4,276 百万円
現金及び現金同等物	42,676 百万円	50,825 百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	256,490	148,520	366,748	84,825	108,721	188,278	69,818	1,223,403	-	1,223,403
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,642	19,875	17,895	1,378	356	22,862	20,981	88,991	(88,991)	-
計	262,132	168,396	384,643	86,203	109,078	211,140	90,800	1,312,395	(88,991)	1,223,403
営業費用	241,773	147,819	377,732	84,852	105,514	208,575	88,075	1,254,342	(89,059)	1,165,283
営業利益	20,358	20,577	6,911	1,351	3,563	2,565	2,725	58,052	67	58,120
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	654,130	557,153	207,998	117,641	104,803	16,298	173,869	1,831,894	178,246	2,010,141
減価償却費	32,163	13,414	4,919	5,887	5,142	392	2,054	63,973	(638)	63,335
減損損失	2,046	46,437	1,632	27,905	958	750	2,127	81,856	5,757	87,613
資本的支出	70,819	10,729	6,422	6,903	2,186	339	5,996	103,398	684	104,082

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	257,579	135,991	371,118	87,750	116,946	332,655	83,395	1,385,438	-	1,385,438
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,206	12,777	23,055	1,254	387	54,480	28,077	126,238	(126,238)	-
計	263,785	148,769	394,174	89,004	117,334	387,136	111,472	1,511,677	(126,238)	1,385,438
営業費用	227,176	120,900	388,642	90,750	120,018	377,613	108,827	1,433,928	(125,417)	1,308,510
営業利益	36,609	27,868	5,531	1,745	2,684	9,523	2,645	77,748	(820)	76,928
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	675,373	753,719	193,392	215,334	166,557	274,963	134,149	2,413,490	97,663	2,511,153
減価償却費	30,161	12,739	5,494	7,576	7,618	673	3,241	67,504	(593)	66,911
資本的支出	70,178	37,043	4,678	7,754	6,493	615	5,227	131,992	(3,405)	128,586

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 鉄軌道業、バス業、貨物運送業
 不動産事業 販売業、賃貸業、管理業
 流通事業 小売業、商社業
 レジャー・サービス事業 旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業 ホテル業
 建設事業 建築工事業、土木工事業
 その他事業 鉄道車両関連事業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。
- 4 「4. 連結財務諸表等 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「〔会計方針の変更〕 2. 建設事業の営業収益の計上基準」に記載のとおり、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当期より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当期の建設事業の営業収益は86,782百万円、営業利益は6,023百万円それぞれ多く計上されております（うち外部顧客に対する営業収益は76,705百万円、営業利益は4,870百万円）。
また、このうち過年度施工に係わる営業収益は32,631百万円、営業利益は645百万円であります（うち外部顧客に対する営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円）。
- 5 (旧)東急建設(株)（現 TCプロパティーズ(株)）は、平成15年10月1日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である(新)東急建設(株)（旧 TCホールディングズ(株)）に承継しております。
なお、承継した建設事業の営業損益は上半期のみ連結しており、資産については連結していません。
- 6 当期及び前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,574百万円及び251,828百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全社セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	木下 雄治			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物売却	64		

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急不動産㈱	東京都 渋谷区	32,289	不動産事業	(所有) 直接 17.0% 間接 1.7%	3名	住宅の 共同分 譲、施 設の賃 貸借等	グランデコスキーリ ゾートおよびホテル グランデコの営 業譲渡			
								譲渡高	1,535		
								固定資産 売却損	9,895		
								関連会社株式 売却益	2		
								土地売買契約 解除等			
								売買代金の 返金	5,818		
								損害賠償金	1,955		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

3. 東急不動産㈱は、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響を持っているため、関連会社としたものであります。

前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
繰越欠損金	57,342	56,593
減損損失	35,675	-
退職給付引当金	33,668	46,960
有価証券	33,492	9,819
販売用不動産	18,089	17,755
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,971	-
貸倒引当金	12,589	17,223
固定資産	8,237	9,810
未実現利益	5,662	6,396
賞与引当金	4,846	4,870
未払費用	2,034	-
減価償却費	1,508	1,556
役員退職慰労引当金	1,444	1,507
繰延資産	902	1,002
確定拠出年金制度移換額	721	1,196
未払事業税・事業所税	432	2,033
事業投資損失引当金	-	6,250
その他	4,491	5,059
繰延税金資産小計	236,113	188,035
評価性引当額	119,005	109,321
繰延税金資産合計	117,107	78,714
繰延税金負債		
土地評価益	27,313	31,014
退職給付信託設定益	15,006	3,704
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,971	-
その他有価証券評価差額金	13,249	933
固定資産圧縮積立金	336	217
その他	2,263	2,413
繰延税金負債合計	73,140	38,283
繰延税金資産純額	43,967	40,431
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	7,424	7,351
繰延税金負債合計	7,424	7,351

(注) 当期及び前期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 繰延税金資産	16,346 百万円	16,002 百万円
固定資産 繰延税金資産	51,031 百万円	44,970 百万円
流動負債 その他	11 百万円	19 百万円
固定負債 繰延税金負債	23,399 百万円	20,521 百万円
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	7,424 百万円	7,351 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳
 当期については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 前期については以下のとおりであります。

	前 期
法定実効税率	%
(調整)	42.1
交際費等損金不算入項目	3.3
受取配当金等益金不算入項目	9.0
繰延税金資産に係る評価性引当額	7.8
連結調整勘定	42.3
関連会社持分法投資損益	16.4
未実現利益の税率差異等	9.2
住民税均等割等	3.7
子会社株式売却損	6.7
税率変更に伴う影響額	5.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	95.5

9.有価証券

1.当期(平成16年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	19	20	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	19	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	74	74	-
	小 計	85	85	-
合 計		105	105	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	37,248	69,797	32,549
	(2)債券			
	国債・地方債等	79	81	2
	社債	50	53	3
	その他	-	-	-
(3)その他	23	25	1	
	小 計	37,401	69,956	32,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,748	2,241	506
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	29	0
	その他	-	-	-
(3)その他	4,160	4,154	6	
	小 計	6,938	6,425	512
合 計		44,339	76,382	32,042

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について50百万円の減損処理をしております。

(3)当期中に売却したその他有価証券の内容

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,102	4,501	1,587

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
1.満期保有目的の債券 縁故債	1
2.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	39,721
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22
マネー・マネジメント・ファンド	9

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
1.債券				
(1)国債・地方債等	112	-	1	-
(2)社債	30	52	-	-
(3)その他	65	9	-	-
2.その他				
投資信託	-	59	-	-
合 計	208	121	1	-

2.前期(平成15年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	281	286	4
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	69	69	0
	小 計	351	356	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	14	14	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	69	69	-
	小 計	84	84	-
合 計		435	440	5

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	26,162	34,950	8,788
	(2)債券			
	国債・地方債等	114	119	5
	社債	40	44	4
	その他	-	-	-
(3)その他	70	72	2	
	小 計	26,387	35,187	8,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	32,973	24,975	7,997
	(2)債券			
	国債・地方債等	50	49	0
	社債	40	38	1
	その他	-	-	-
(3)その他	306	221	85	
	小 計	33,370	25,285	8,085
合 計		59,758	60,472	714

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について10,364百万円の減損処理をしております。

(3)当期中に売却したその他有価証券の内容

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,166	773	270

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
1.満期保有目的の債券	
償還期限到来済の利付国債	30
縁故債	1
2.その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,428
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22
マネー・マネジメント・ファンド	9

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
1.債券				
(1)国債・地方債等	330	130	6	-
(2)社債	-	82	-	-
(3)その他	93	30	14	-
2.その他				
投資信託	40	58	23	-
合 計	465	301	44	-

10.デリバティブ取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

1 1 . 退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりますが、(株)東急ストアにおいては、平成14年4月より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。また、当社および(株)東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

なお、(株)東急ストアおよびその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
退職給付債務	156,195	224,612
年金資産	106,862	76,399
未積立退職給付債務 (+)	49,332	148,212
未認識数理計算上の差異	30,419	56,871
未認識過去勤務債務	3,066	5,956
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	21,979	97,297
前払年金費用	25,793	125
退職給付引当金 (-)	47,773	97,423

当 期
(平成16年3月31日)

前 期
(平成15年3月31日)

- (注) 1 . 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
- 2 . 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の給与総額比：1,083百万円)は含めておりません。
- 3 . (株)東急ストアの連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、当期末において原則法により計算する方法へ変更しております。
- 4 . (株)東急ストアおよびその連結子会社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,109百万円であります。

- (注) 1 . 同左

- 2 . 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟、1社脱退)の年金資産の額(制度の給与総額比：869百万円)は含めておりません。
- 3 . (株)東急ストアの退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	3,248
未認識数理計算上の差異	660
未認識過去勤務差異	966
退職給付引当金の減少	3,554

- 4 . (株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は、3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額2,852百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)
勤務費用	6,281	8,663
利息費用	3,764	5,538
期待運用収益	1,179	2,041
数理計算上の差異の費用処理額	4,170	1,997
過去勤務債務の費用処理額	553	570
簡便法から原則法への変更による費用処理額	951	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	421
確定拠出年金への掛金支払額	177	152
退職給付制度廃止に伴う損失	-	973
退職給付費用 (+ + + + + + + +)	13,611	15,135
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	5,271	-
退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額	5,164	-
計 (+ +)	3,175	15,135

当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金563百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,687百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 当期末において、(株)東急ストアの連結子会社における退職給付債務の計算方法は、原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の処理額は「簡便法から原則法への変更による費用処理額」に計上しております。	
4. (旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年9月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付債務の減少額の処理額は「退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額」に計上しております。	

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 9年	主として13年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

当期において、過去勤務債務の主要な発生会社であります東急観光(株)が連結除外となったため、過去勤務債務の処理年数は主として9年となっております。
会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

12. 1株当たり情報

当 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額 141円75銭	1株当たり純資産額 134円13銭
1株当たり当期純損失金額 11円06銭	1株当たり当期純利益金額 2円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2円66銭
	当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 137円22銭
	1株当たり当期純利益金額 10円53銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 9円87銭

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	12,345	3,416
普通株主に帰属しない金額（百万円）	159	240
（うち利益処分による役員賞与金）	(159)	(240)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失（ ）（百万円）	12,505	3,176
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,131,106	1,123,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	34
（うち支払利息（税額相当額控除後））	-	(34)
普通株式増加数（千株）	-	83,642
（うち転換社債）	-	(83,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第51回無担保転換社債 普通株式 49,585千株 2007年満期円建転換社債 普通株式 34,055千株	第33回無担保転換社債 普通株式 7,600千株

13. 重要な後発事象

無担保社債の発行について

当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、下記の条件にて無担保社債を発行することを決議いたしました。

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| 1. 社債名称 | 東京急行電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| 2. 発行総額 | 400億円以下
（ただし、複数回に分割して発行することができる。） |
| 3. 利率 | 3.5%以下 |
| 4. 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| 5. 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 6. 年限 | 20年以下 |
| 7. 発行時期 | 2004年5月20日から2004年6月28日まで |
| 8. 募集方法 | 一般募集 |
| 9. 財務上の特約 | 「担保提供制限条項」が付されている。 |
| 10. 手取金の用途 | 社債償還資金および設備資金に充当する。 |

[平成16年3月期 決算短信(連結)] 参考資料

1. 決算概要

【連結】

科 目	16年3月期	15年3月期	比 較 増 減	
	(当 期)	(前 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業	262,132	263,785	1,653	0.6
不 動 産 事 業	168,396	148,769	19,627	13.2
流 通 事 業	384,643	394,174	9,530	2.4
レジャー・サービス事業	86,203	89,004	2,801	3.1
ホ テ ル 事 業	109,078	117,334	8,255	7.0
建 設 事 業	211,140	387,136	175,995	45.5
そ の 他 事 業	90,800	111,472	20,672	18.5
計	1,312,395	1,511,677	199,282	13.2
消 去	88,991	126,238	37,246	29.5
連 結	1,223,403	1,385,438	162,035	11.7
営 業 利 益				
交 通 事 業	20,358	36,609	16,250	44.4
不 動 産 事 業	20,577	27,868	7,291	26.2
流 通 事 業	6,911	5,531	1,379	24.9
レジャー・サービス事業	1,351	1,745	3,097	-
ホ テ ル 事 業	3,563	2,684	6,247	-
建 設 事 業	2,565	9,523	6,957	73.1
そ の 他 事 業	2,725	2,645	79	3.0
計	58,052	77,748	19,696	25.3
消 去	67	820	888	-
連 結	58,120	76,928	18,807	24.4
持分法投資損益	7,340	2,514	4,826	192.0
経 常 利 益	52,949	51,921	1,027	2.0
当 期 純 利 益	12,345	3,416	15,762	-

2. 次期業績予想概要

【連結】

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較 増 減	
	(次期予想)	(当 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業	261,700	262,132	432	0.2
不 動 産 事 業	163,600	168,396	4,796	2.8
流 通 事 業	385,300	384,643	657	0.2
レジャー・サービス事業	60,200	86,203	26,003	30.2
ホ テ ル 事 業	107,300	109,078	1,778	1.6
建 設 事 業	15,500	211,140	195,640	92.7
そ の 他 事 業	87,500	90,800	3,300	3.6
計	1,081,100	1,312,395	231,295	17.6
消 去	41,100	88,991	47,891	53.8
連 結	1,040,000	1,223,403	183,403	15.0
営 業 利 益				
交 通 事 業	38,600	20,358	18,242	89.6
不 動 産 事 業	18,100	20,577	2,477	12.0
流 通 事 業	7,700	6,911	789	11.4
レジャー・サービス事業	1,400	1,351	49	3.6
ホ テ ル 事 業	3,300	3,563	263	7.4
建 設 事 業	400	2,565	2,165	84.4
そ の 他 事 業	2,100	2,725	625	22.9
計	71,600	58,052	13,548	23.3
消 去	0	67	67	-
連 結	71,600	58,120	13,480	23.2
持分法投資損益	3,100	7,340	4,240	57.8
経 常 利 益	59,200	52,949	6,251	11.8
当 期 純 利 益	27,000	12,345	39,345	-

[平成16年3月期 個別財務諸表の概要] 参考資料

1. 決算概要

【個別】

科 目	16年3月期	15年3月期	比 較 増 減	
	(当 期)	(前 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	135,307	133,584	1,722	1.3
不 動 産 事 業	102,014	99,866	2,148	2.2
不動産販売事業	49,084	51,398	2,314	4.5
不動産賃貸事業	52,929	48,467	4,462	9.2
ホ テ ル 事 業	-	50,623	50,623	-
そ の 他 事 業	2,887	13,771	10,883	79.0
計	240,208	297,845	57,636	19.4
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	15,828	31,584	15,756	49.9
不 動 産 事 業	18,421	24,099	5,677	23.6
不動産販売事業	8,049	12,379	4,329	35.0
不動産賃貸事業	10,372	11,720	1,347	11.5
ホ テ ル 事 業	-	3,888	3,888	-
そ の 他 事 業	1,075	2,045	970	-
計	33,174	49,749	16,575	33.3
経 常 利 益	25,267	30,544	5,277	17.3
当 期 純 利 益	63,106	6,950	70,057	-

2. 次期業績予想概要

【個別】

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較 増 減	
	(次期予想)	(当 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	136,600	135,307	1,293	1.0
不 動 産 事 業	107,600	102,014	5,586	5.5
不動産販売事業	58,900	49,084	9,816	20.0
不動産賃貸事業	48,700	52,929	4,229	8.0
そ の 他 事 業	-	2,887	2,887	-
計	244,200	240,208	3,992	1.7
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	34,700	15,828	18,872	119.2
不 動 産 事 業	17,100	18,421	1,321	7.2
不動産販売事業	6,500	8,049	1,549	19.2
不動産賃貸事業	10,600	10,372	228	2.2
そ の 他 事 業	-	1,075	1,075	-
計	51,800	33,174	18,626	56.1
経 常 利 益	37,800	25,267	12,533	49.6
当 期 純 利 益	17,300	63,106	80,406	-

3. 鉄軌道事業運輸成績（決算）

【個別】

科 目	16年3月期 (当期)	15年3月期 (前期)	比 較 増 減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	411,370	399,656	11,714	2.9
定期	573,380	569,089	4,291	0.8
計	984,750	968,745	16,005	1.7
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	69,392	67,515	1,876	2.8
定期	51,414	50,987	426	0.8
計	120,806	118,503	2,303	1.9

4. 鉄軌道事業運輸成績（業績予想）

【個別】

科 目	17年3月期 (次期予想)	16年3月期 (当期)	比 較 増 減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	417,622	411,370	6,252	1.5
定期	573,380	573,380	0	0.0
計	991,002	984,750	6,252	0.6
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	70,139	69,392	747	1.1
定期	51,291	51,414	123	0.2
計	121,430	120,806	624	0.5

5. 設備投資額

【個別】

科 目	17年3月期 (次期予想)	16年3月期 (当期)	15年3月期 (前期)
	億円	億円	億円
鉄軌道事業	407	345	363
不動産事業	92	58	309
不動産販売事業	8	3	5
不動産賃貸事業	84	55	304
ホテル事業	-	-	12
その他事業	-	1	17
その他	221	344	228
鉄軌道受託工事	207	314	228
合 計	720	748	929

6. 減価償却費

【個別】

科 目	17年3月期 (次期予想)	16年3月期 (当期)	15年3月期 (前期)
	百万円	百万円	百万円
鉄軌道事業	25,400	25,304	23,714
不動産事業	9,000	12,369	8,597
不動産販売事業	400	413	409
不動産賃貸事業	8,600	11,956	8,188
ホテル事業	-	-	4,326
その他事業	-	819	2,736
合 計	34,400	38,493	39,374